

- 問1 地方公共団体が、国の法律の範囲内において、その地域の事務に関し、住民の代表で構成される議会の議決を経て制定する独自の法規範を何と
いうか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 条例 2. 政令 3. 法律 4. 憲法
-
- 問2 地方財政において、歳出全体に占める「公債費」の割合が増大した場合、どのような影響が出ると考えられますか。その理由を含めた説明とし
て最も適切なものを選びなさい。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 借金の返済が優先されるため、福祉や教育など他の行政サービスに充てる財源が不足する可能性がある。 2. 公債費の増大は地方公共団体の収入が増えたことを意味するため、住民の税負担が軽減される。 3. 公債費は自主財源に含まれるため、国からの地方交付税交付金に頼らない財政運営が可能になる。 4. 借金を完済することで地方債の発行が容易になり、新たな公共施設の建設が加速する。
-
- 問3 地方自治において、都道府県や市町村などの地方公共団体が、その地域特有の課題を解決するために議会の議決を経て制定する独自の法規範を
何と呼ぶか答えなさい。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
1. 政令 2. 条例 3. 憲法 4. 法律
-
- 問4 日本の政治において、地域の住民がその地域の身近な問題を自らの意思と責任で解決する仕組みを何といいますか。この仕組みは、住民が政治
を身近に学び、民主主義の経験を積むことができる場であることから、「ある言葉」で呼ばれることもあります。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. 議院内閣制 2. 直接請求権 3. 地方自治 4. 国権の最高機関
-
- 問5 日本の地方自治制度において、人口が50万人以上であり、政令によって指定された都市を何と呼びますか。これらの都市は、都市化の進展に伴
い、一般の市よりも大きな権限が与えられ、市役所の下に事務を分担する「行政区」を設けることが義務付けられています。 (2017年 岐阜県公立入試
類似)
1. 特別区 2. 施行時特例市 3. 政令指定都市 4. 中核市
-
- 問6 地方自治における「民主主義の学校」としての側面を支える、地方議会議員の選出の仕組みについて正しい説明はどれですか。 (2025年
埼玉県公立入試 類似)
1. その地域の住民が、自分たちの代表者を直接の投票によって選ぶ直接選挙制がとられている。 2. 地方公共団体の長が、地域の功勞者や専門家の中から候補者を指名し、任命する仕組みである。 3. 住民が代表者を選ぶのではなく、行政運営を担当する公務員の中から互選によって選出される。 4. 都道府県知事や市町村長が、国会議員の助言に基づいて議会の構成員を決定する。
-
- 問7 現代の日本社会において、NPO（特定非営利活動法人）が果たす役割の説明として最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)
1. 国や地方公共団体からの命令を受けて、全国一律の公共サービスを強制的に実施する役割 2. 行政や企業では十分に対応しきれない、地域や社会の多様なニーズに対して柔軟に活動する役割 3. 国際連合の専門機関として、発展途上国における児童の保健や教育を支援する役割 4. 活動によって得た利益を構成員や株主に配分し、個人の資産を増やすことを最優先とする役割
-
- 問8 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定・改廃」を求める際の手続きと内容として正しいものはどれですか。有権者の署名数と、そ
の請求先を説明したものを選びなさい。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する。 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する。
-
- 問9 日本の地方自治制度において、住民の代表として都道府県の行政を担う「都道府県知事」に立候補するために必要な年齢（被選挙権）の条件と
して、正しいものを選びなさい。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 日本国民で満18歳以上であること 2. 日本国民で満35歳以上であること 3. 日本国民で満30歳以上であること 4. 日本国民で満25歳以上であること
-
- 問10 日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会議員の両方を直接選挙で選ぶ制度を「二元代表制」と呼びます。この制度
における首長と議会の関係について、正しい説明はどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 議会が首長を指名する権限を持ち、首長は議会の意向に従ってのみ行政を執行する仕組みとなっている。 2. 住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みとなっている。 3. 首長は国から任命され、住民に選ばれた議会がその行政運営を監視する仕組みとなっている。 4. 首長は議会議員を兼ねることができ、議決権と執行権の両方を一人で掌握する仕組みとなっている。
-
- 問11 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるために認められている直接請求権のうち、地方公共団体のルールである条例を新しく作
ったり、内容を変更・廃止したりすることを求める権利を何といいますか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 首長や議員の解職請求（リコール） 2. 地方議会の解散請求 3. 条例の制定・改廃請求 4. 事務の監査請求
-
- 問12 日本の地方自治制度では、住民が「首長（知事や市町村長）」と「地方議会の議員」の両方を直接選挙で選びます。このように、独立した2つの
代表が互いに抑制し合い、均衡を保つ仕組みを何と呼びますか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 三権分立制 2. 議院内閣制 3. 地方交付税交付金制度 4. 二元代表制
-
- 問13 地方公共団体の財政において、本来は自ら徴収する「地方税」によって必要な経費を賄うことが望ましいとされていますが、なぜ「地方交付税」
や「国庫支出金」といった、国から移動してくる財源が必要とされるのですか。その背景として最も適切な理由を選択してください。 (2023年
栃木県公立入試 類似)
1. 地方税を徴収するためのコストが非常に高く、すべての税金を一旦国がまとめて徴収する方が経済的であると判断されているため。 2. 地方自治体が独自の判断で予算を執行することを防ぎ、国の強力な統制の下で全国一律の政策を強制的に実施させるため。 3. 人口や産業の集中度合いによって自治体ごとに税収の格差があり、自力だけでは十分な行政サービスを提供できない地域が生じるため。 4. 地方自治体には予算を編成する権限が与えられておらず、すべての歳入は一度国庫に納めなければならないという憲法上の規定があるため。